

# 第51回 定時株主総会 招集ご通知

## ■ 開催日時

2019年6月20日（木曜日）

午前10時

（当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。）

## ■ 開催場所

東京都中央区京橋

2丁目13番10号

京橋MIDビル

当社7階セミナールーム

議決権行使書提出期限

2019年6月19日（水曜日）

午後5時20分まで

## 決議事項

議 案 取締役（監査等委員である  
取締役を除く。）8名選任の件

## 目 次

■ 第51回定時株主総会招集ご通知 ..... 1

■ 株主総会参考書類 ..... 3

## 添付書類

■ 事業報告 ..... 9

■ 連結計算書類 ..... 29

■ 計算書類 ..... 32

■ 監査報告書 ..... 35

兼松エレクトロニクス株式会社

証券コード 8096

証券コード 8096

2019年5月30日

株 主 各 位

東京都中央区京橋2丁目13番10号

**兼松エレクトロニクス株式会社**

代表取締役社長 渡 辺 亮

## 第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、

**2019年6月19日（水曜日）午後5時20分までに到着**

するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

## 記

|    |      |                                                                                                                                                                                                       |
|----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. | 日 時  | <b>2019年6月20日（木曜日）午前10時</b><br>(当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。)                                                                                                                                             |
| 2. | 場 所  | 東京都中央区京橋2丁目13番10号京橋MIDビル<br>当社7階セミナールーム                                                                                                                                                               |
| 3. | 目的事項 | <b>報告事項</b><br>1. 第51期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第51期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件<br><br><b>決議事項</b><br>議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 |

以上

## (お願い)

- ◎ 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.kel.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類および上記ウェブサイト掲載書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kel.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                    | 現在の当社における地位および担当                                      | 取締役会出席回数        |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | わた なべ あきら<br>渡 辺 亮     | 再任 代表取締役社長                                            | 100%<br>12回／12回 |
| 2     | さく やま のぶ よし<br>作 山 信 好 | 再任 専務取締役<br>本社機構担当                                    | 100%<br>12回／12回 |
| 3     | と だ かつ のり<br>戸 田 克 則   | 再任 専務取締役                                              | 92%<br>11回／12回  |
| 4     | すず き まさ と<br>鈴 木 勝 人   | 再任 取締役<br>技術・サービス部門担当<br>兼 システム本部長<br>兼 テクニカルサービス本部長  | 100%<br>12回／12回 |
| 5     | た なか やす お<br>田 中 康 雄   | 新任 上席執行役員<br>東日本営業部門担当 兼 ビジネス開発本部長<br>兼 ドキュメント&サプライ室長 | —               |
| 6     | こん どう そう いち<br>近 藤 壮 一 | 新任 上席執行役員<br>西日本営業部門担当 兼 大阪支社長<br>兼 大阪総務部長            | —               |
| 7     | おか ざき やす ひろ<br>岡 崎 恭 弘 | 新任 上席執行役員<br>経営企画室長 兼 経理部長                            | —               |
| 8     | はら だ まさ ひろ<br>原 田 雅 弘  | 再任 取締役                                                | 100%<br>12回／12回 |



候補者の有する当社の株式数  
6,200株

取締役会出席回数  
12回/12回 (100%)

取締役在任期間  
6年

1

わた な べ  
**渡辺**

あきら  
**亮** (1965年3月27日生)

再任

#### 略歴、地位および担当

|         |                           |         |               |
|---------|---------------------------|---------|---------------|
| 1991年4月 | 当社入社                      | 2011年4月 | 執行役員          |
| 2003年4月 | 第二ソリューション営業本部製造<br>営業第二部長 | 2013年6月 | 取締役           |
| 2008年4月 | 第二ソリューション営業本部長            | 2017年4月 | 常務取締役         |
|         |                           | 2019年4月 | 代表取締役社長 現在に至る |

#### 取締役候補者とした理由

当社の営業部門において豊富な業務経験を有し、2013年6月以降、当社取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
2,700株

取締役会出席回数  
12回/12回 (100%)

取締役在任期間  
3年

2

さく や ま の ぶ よ し  
**作山 信好**

(1960年8月20日生)

再任

#### 略歴、地位および担当

|         |             |         |                                                |
|---------|-------------|---------|------------------------------------------------|
| 1984年4月 | 兼松株式会社入社    | 2014年6月 | 兼松株式会社取締役常務執行役員<br>財務、主計、営業経理、法務コン<br>プライアンス担当 |
| 2005年7月 | 同社主計部長      | 2015年6月 | カネヨウ株式会社監査役                                    |
| 2010年7月 | 同社主計部長兼財務部長 | 2016年6月 | 当社取締役                                          |
| 2012年6月 | 同社取締役       | 2017年6月 | 専務取締役 現在に至る<br>(現担当業務) 本社機構担当                  |
| 2014年6月 | 当社監査役       |         |                                                |

#### 取締役候補者とした理由

経営者としての豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、2016年6月以降、当社取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
8,300株

取締役会出席回数  
11回／12回 (92%)

取締役在任期間  
9年

### 3 とだ かつのり 戸田 克則 (1956年5月27日生)

再任

#### ■ 略歴、地位および担当

|          |                                |         |             |
|----------|--------------------------------|---------|-------------|
| 1984年10月 | 当社入社                           | 2010年4月 | 当社顧問        |
| 2004年4月  | 経営企画室長                         | 2010年6月 | 取締役         |
| 2006年4月  | ケー・イー・エルテクニカルサー<br>ビス株式会社常務取締役 | 2014年4月 | 常務取締役       |
| 2007年6月  | 同社専務取締役                        | 2017年4月 | 専務取締役 現在に至る |

#### ■ 重要な兼職の状況

日本オフィス・システム株式会社 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

当社の技術・サービス部門等において豊富な業務経験を有し、2010年6月以降、当社取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
4,900株

取締役会出席回数  
12回／12回 (100%)

取締役在任期間  
3年

### 4 すず き まさと 鈴木 勝人 (1962年4月29日生)

再任

#### ■ 略歴、地位および担当

|          |                                 |         |                                            |
|----------|---------------------------------|---------|--------------------------------------------|
| 1991年9月  | 当社入社                            | 2015年4月 | 執行役員                                       |
| 2007年4月  | 大阪支社大阪システム開発本部ソ<br>リューションシステム部長 | 2016年6月 | 取締役 現在に至る                                  |
| 2010年11月 | システム本部副本部長                      | 2019年4月 | ケー・イー・エルテクニカルサー<br>ビス株式会社 代表取締役社長<br>現在に至る |
| 2013年4月  | システム本部長                         | (現担当業務) | 技術・サービス部門担当兼システム<br>本部長兼テクニカルサービス本<br>部長   |

#### ■ 重要な兼職の状況

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

当社の技術・サービス部門において豊富な業務経験を有し、2016年6月以降、当社取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
2,000株

## 5 たなか やすお 田中 康雄 (1960年7月21日生)

新任

### ■ 略歴、地位および担当

|         |                |         |                                   |
|---------|----------------|---------|-----------------------------------|
| 1990年4月 | 当社入社           | 2018年4月 | 上席執行役員 現在に至る                      |
| 2001年4月 | システム製品本部第一部長   | (現担当業務) | 東日本営業部門担当兼ビジネス開発本部長兼ドキュメント&サプライ室長 |
| 2014年4月 | 第二ソリューション営業本部長 |         |                                   |
| 2016年4月 | 執行役員           |         |                                   |

### 取締役候補者とした理由

当社の営業部門において豊富な業務経験を有し、2016年4月から当社執行役員として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
7,300株

## 6 こんどう そういち 近藤 壮一 (1961年12月24日生)

新任

### ■ 略歴、地位および担当

|         |                                  |         |                        |
|---------|----------------------------------|---------|------------------------|
| 1984年4月 | 当社入社                             | 2009年4月 | 第一ソリューション営業本部長         |
| 2002年4月 | 大阪支社ITソリューション営業本部ITソリューション第二営業部長 | 2016年4月 | 執行役員                   |
| 2005年4月 | 大阪支社大阪営業本部長                      | 2018年4月 | 上席執行役員 現在に至る           |
| 2007年4月 | 経営企画室長                           | (現担当業務) | 西日本営業部門担当兼大阪支社長兼大阪総務部長 |

### ■ 重要な兼職の状況

グローバルセキュリティエキスパート株式会社 取締役

### 取締役候補者とした理由

当社の営業部門において豊富な業務経験を有し、2016年4月から執行役員として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
5,300株

## 7 おかざき やすひろ 岡崎 恭弘 (1963年4月29日生)

新任

### ■ 略歴、地位および担当

|         |        |         |              |
|---------|--------|---------|--------------|
| 1987年4月 | 当社入社   | 2018年4月 | 上席執行役員 現在に至る |
| 2010年4月 | 経営企画室長 | (現担当業務) | 経営企画室長兼経理部長  |
| 2011年4月 | 執行役員   |         |              |

### 取締役候補者とした理由

当社の本社機構部門において豊富な業務経験を有し、2011年4月以降、当社執行役員として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。



候補者の有する当社の株式数  
0株

取締役会出席回数  
12回/12回 (100%)

取締役在任期間  
2年

## 8 はらだ まさひろ 原田 雅弘 (1961年4月13日生)

再任

### ■ 略歴、地位および担当

|         |                                           |         |                                   |
|---------|-------------------------------------------|---------|-----------------------------------|
| 1985年4月 | 兼松株式会社入社                                  | 2015年4月 | 兼松株式会社電子・デバイス部門<br>部門長補佐          |
| 2004年4月 | 同社デバイスカンパニー セミコ<br>ンダクター装置本部装置第二部統<br>括部長 | 2016年6月 | 同社執行役員 電子・デバイス部<br>門副部門長          |
| 2011年4月 | 兼松(中国)有限公司董事兼副総<br>経理兼上海支店長               | 2017年6月 | 当社取締役 現在に至る                       |
| 2014年4月 | 同社総経理                                     | 2017年6月 | 兼松株式会社執行役員 電子・デ<br>バイス部門長         |
|         |                                           | 2018年6月 | 兼松株式会社上席執行役員 電<br>子・デバイス部門長 現在に至る |

### ■ 重要な兼職の状況

兼松株式会社 上席執行役員  
兼松コミュニケーションズ株式会社 取締役  
兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社 取締役

### 取締役候補者とした理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、2017年6月以降、当社取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるため取締役候補者として選任しております。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 原田雅弘氏は、過去5年間かつ現在に至るまで、当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であります。
3. 監査等委員会の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任についての意見の概要
- 監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任について、各候補者の資質、取締役会全体の実効性、企業価値向上等の観点から検討を行いました。
- その結果、各候補者は、深い専門性、豊富な経験、取締役としての適格性を有し、当社の業績向上に貢献していることから、監査等委員会は、各候補者を取締役を選任することが適切であると判断いたしました。

以 上

# 事業報告 <2018年4月1日から2019年3月31日まで>

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、中国経済の減速や米中の貿易摩擦の激化など、海外の不安定な政治動向の影響等により、先行きは不透明な状況が継続しました。

ＩＴ業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的ＩＴ投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や自動化・省力化を目的としたＩＴ投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築や、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、システム運用の効率化およびセキュリティの強化を目的としたＩＴインフラのリプレイス提案を継続的に推進してまいりました。

更には、お客様のビジネス戦略に合わせて、必要な容量のＩＴリソースを従量課金制で提供するなど、サービス化への取り組みにも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、673億9千6百万円となり、前年同期比51億4千4百万円（前年同期比 8.3%増）の増収となりました。営業利益は、100億7千4百万円となり、前年同期比5億3千8百万円（前年同期比 5.6%増）の増益、経常利益は、101億2千5百万円となり、前年同期比4億8千9百万円（前年同期比 5.1%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、67億3千9百万円となり、前年同期比2億4千7百万円（前年同期比 3.8%増）の増益となりました。

### セグメントの状況

#### <システム事業>

システム事業の売上高は、486億5千1百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比53億8千7百万円（前年同期比 12.5%増）の増収、営業利益は62億円となり、前年同期比5億4千万円（前年同期比 9.5%増）の増益となりました。

### ＜サービス・サポート事業＞

サービス・サポート事業の売上高は、187億4千4百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比2億4千2百万円（前年同期比 1.3%減）の減収となりましたが、営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、38億8千7百万円となり、前年同期比3千4百万円（前年同期比 0.9%増）の増益となりました。

#### セグメント別売上高

| 期 別<br>部 門  | 2017年度<br>(第 50 期) |       | 2018年度<br>(第 51 期) |       | 対前期比較<br>増 減 | 対前期比較<br>増減率 |
|-------------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------|--------------|
|             | 金 額                | 構成比   | 金 額                | 構成比   |              |              |
|             | (百万円)              | (%)   | (百万円)              | (%)   | (百万円)        | (%)          |
| システム事業      | 43,264             | 69.5  | 48,651             | 72.2  | 5,387        | 12.5         |
| サービス・サポート事業 | 18,986             | 30.5  | 18,744             | 27.8  | △242         | △1.3         |
| 合計          | 62,251             | 100.0 | 67,396             | 100.0 | 5,144        | 8.3          |

## (2) 設備投資等の状況

- ① 重要な設備の新設等  
特に記載する事項はありません。
- ② 重要な設備の売却等  
特に記載する事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

近年のＩＴ市場は、「働き方改革」「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）」の取り組みを背景に、デジタル投資の拡大が進んでおり、企業の戦略的なＩＴ投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移するものと予想されます。

こうした環境の中、お客様のＩＴ投資への要望は高度化・複雑化が進むとともに、多くの企業で「所有」から「利用」へのクラウドシフトが行われており、ビジネス形態は急速に変化しつつあります。

当社グループは、既存のビジネス領域を拡充して最適なＩＣＴ環境の提供を目指すとともに、常に先見性を持ち、最先端で有効なサービスを提供するための優れた人材の確保や技術力の向上を図ってまいります。また、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立するため、幅広いサービス提供のための投資、アライアンスなども積極的に実施することで、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

## ご参考

## 中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）

当社グループは強固な顧客基盤と技術力に裏打ちされたマルチベンダーとしての強みを活かし、これまで同様、お客様に最適な環境を提案し、ITインフラ基盤の設計、構築から保守、運用まで一貫したサービスをワンストップで提供してまいります。

変化の激しいIT業界において、常に先見性を持ち、最先端で有効なサービスをお客様に提供するため、優れた人材の確保や技術力の向上、幅広いサービス提供のための投資、アライアンスなども積極的に実施してまいります。

また、中期経営計画では企業インフラの整備も進めてまいります。透明性の高いガバナンス体制の確立、効率性を重視したシステム投資、人材に配慮した制度や働き方、職場環境の整備なども行う予定です。新たにESG方針を示すことで、当社グループの取り組む事業を通じて、社会課題の解決や持続的成長への貢献なども行ってまいります。

### 重点施策

- 1 既存事業領域を拡充することで最適なICT環境を提供**  
～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～
- 2 エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立**
- 3 技術革新によるICT環境の高度化、複雑化への柔軟な対応**  
～アライアンスによるマルチクラウドやデジタル・トランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～
- 4 持続的な成長のための企業インフラの整備、強化**  
～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

### 数値目標（最終年度）

経常利益  
**120億円**

ROE  
**12%以上**

配当方針  
継続的な安定配当による株主への利益還元  
～配当性向**50%以上**～

成長のための投資  
3ヵ年で  
合計**100億円程度**

### 直前の中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)における取り組みについて

2019年3月期を最終年度とする中期経営計画では、①仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤を拡大、②お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供、③グループ内における人的資源の適正配置を含めた経営資源の選択と集中を推進、④海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立、を重点施策に掲げて取り組んでまいりました。

当社の強みであるITインフラ基盤の提供を主体としつつ、仮想化やセキュリティといった新たな事業領域でも取引を拡大し、顧客層もこれまで強みとしてきた製造業やサービス業に加え、文教、公共といった新たな分野にも事業の横展開を図るなどして、事業規模を拡大しました。

その結果、数値目標として掲げた経常利益は、2016年3月期の65億円から101億円へと55%の大幅増益となり、ROEは13.1%から14.2%へと向上。配当金も一株当たり90円から125円へと大幅増加、配当性向は直近2019年3月期で53.0%となり、すべての項目において(上方修正後の)目標値をクリアいたしました。

(単位：億円)

|       | 前中期経営計画        |                |                | 新中期経営計画         |                |
|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
|       | 2017年3月期<br>実績 | 2018年3月期<br>実績 | 2019年3月期<br>実績 | 2020年3月期<br>見通し | 2022年3月期<br>計画 |
| 経常利益  | 84.8           | 96.3           | 101.2          | 105.0           | 120.0          |
| 当期純利益 | 52.6           | 64.9           | 67.3           | 68.0            | 78.0           |
| 自己資本  | 419.4          | 458.6          | 493.6          | 523.0           | —              |
| ROE   | 13.1%          | 14.8%          | 14.2%          | 13.4%           | 12%以上          |
| 年間配当金 | 90.0円          | 110.0円         | 125.0円         | 125.0円          | —              |

### ESGへの取り組み

#### SDGs 17の目標

#### 取り組み内容

|    |                 |                                               |
|----|-----------------|-----------------------------------------------|
| 3  | すべての人に健康と福祉を    | ●健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供                      |
| 4  | 質の高い教育をみんなに     | ●ICTを活用した教育環境の設計・構築                           |
| 8  | 働きがいも 経済成長も     | ●仮想デスクトップによるサテライトオフィス、在宅勤務の推進(働き方改革)          |
| 9  | 産業と技術革新の基盤をつくろう | ●企業や行政機関を支えるITインフラ整備<br>●サイバー攻撃対策としてのセキュリティ事業 |
| 12 | つくる責任 つかう責任     | ●PLMソリューションによる、製造業の設計・開発環境の構築支援               |

## (5) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特に記載する事項はありません。

## (6) 財産および損益の状況

| 年 度                 |       | 2015年度<br>(第48期) | 2016年度<br>(第49期) | 2017年度<br>(第50期) | 2018年度<br>(当連結会計年度)<br>(第51期) |
|---------------------|-------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 区 分                 |       |                  |                  |                  |                               |
| 売上高                 | (百万円) | 61,289           | 64,166           | 62,251           | 67,396                        |
| 経常利益                | (百万円) | 6,516            | 8,484            | 9,636            | 10,125                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 4,155            | 5,264            | 6,492            | 6,739                         |
| 1株当たり当期純利益          | (円)   | 145.29           | 184.09           | 227.02           | 235.66                        |
| 総資産                 | (百万円) | 55,274           | 61,193           | 63,789           | 68,170                        |
| 純資産                 | (百万円) | 38,657           | 41,999           | 45,914           | 49,422                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、平均自己株式数を除いた平均発行済株式総数に基づいて算出しております。  
2. 2018年度（第51期）の概況につきましては、前記（1）「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは情報機器専門商社として、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の輸出入取引ならびに国内取引を主要業務とし、ソフトウェア、ハードウェアの開発、保守ならびに修理業務をあわせて営んでおります。

| 事業区分        | 主要な事業の内容                                            |
|-------------|-----------------------------------------------------|
| システム事業      | 総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等 |
| サービス・サポート事業 | 運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス                   |

## (8) 主要な営業所

### ① 当社

| 名 称    | 所在地    |
|--------|--------|
| 本社     | 東京都中央区 |
| 技術センター | 東京都江東区 |
| 大阪支社   | 大阪府中央区 |
| 名古屋支店  | 名古屋市中区 |
| 福岡支店   | 福岡市博多区 |
| 札幌支店   | 札幌市中央区 |
| 仙台営業所  | 仙台市青葉区 |

### ② 子会社

| 名 称                                   | 所在地        |
|---------------------------------------|------------|
| 日本オフィス・システム株式会社                       | 本社（東京都江東区） |
| ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社                 | 本社（東京都江東区） |
| Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. | 本社（タイ）     |
| 兼松電子（成都）有限公司                          | 本社（中国）     |
| 株式会社 i - N O S                        | 本社（東京都江東区） |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数                     | 前期末比増減               |
|--------------------------|----------------------|
| 1,244 <small>(名)</small> | 9 <small>(名)</small> |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数                   | 前期末比増減               | 平均年齢                    | 平均勤続年数                  |
|------------------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 415 <small>(名)</small> | — <small>(名)</small> | 41.5 <small>(才)</small> | 14.6 <small>(年)</small> |

(注) 従業員数には、出向者46名を含んでおります。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は兼松株式会社（資本金27,781百万円）で、同社は当社の株式を16,554千株（議決権比率57.92%）所有しております。当連結会計年度の兼松株式会社からの仕入高は、9億9千9百万円であり、仕入高に占める割合は3.15%であります。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                   | 資本金             | 議決権比率         | 主要な事業内容                                               |
|---------------------------------------|-----------------|---------------|-------------------------------------------------------|
| 日本オフィス・システム株式会社                       | (百万円)<br>100    | (%)<br>100.00 | 情報サービス事業およびシステム販売事業                                   |
| ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社                 | (百万円)<br>30     | (%)<br>100.00 | 通信機器、計測機器、情報処理機器、医用機器およびコンピュータソフトウェアの売買、賃貸、保守、開発、製造   |
| Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. | (百万泰バツ)<br>30   | (%)<br>49.00  | ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスの提供、製造業向けの設計業務支援・請負          |
| 兼松電子（成都）有限公司                          | (千米ドル)<br>3,100 | (%)<br>100.00 | 電子回路・機構部品等の設計開発受託およびコンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売・構築・保守・運用   |
| 株式会社 i - N O S                        | (百万円)<br>100    | (%)<br>100.00 | 企業システムの保守・運用サービス、ソフトウェア開発、ネットワークの設計・構築などの支援業務および技術者提供 |

- (注) 1. Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。
2. 株式会社 i - N O S に対する当社の議決権比率は、全て子会社の日本オフィス・システム株式会社を通じての間接所有によるものであります。

### ③ その他の関連会社の状況

| 会社名           | 資本金         | 議決権比率        | 主要な事業内容                                              |
|---------------|-------------|--------------|------------------------------------------------------|
| メモレックスリース株式会社 | (百万円)<br>10 | (%)<br>40.00 | コンピュータおよびコンピュータ周辺機器、通信機器、事務機器の売買、レンタルおよびリース、保守サービス業務 |

## (11) 主要な借入先

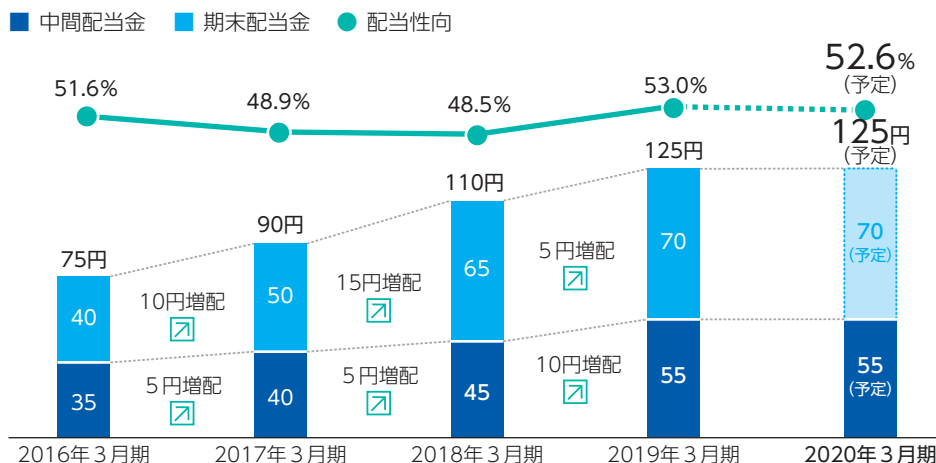
特に記載する事項はありません。

## (12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり70円とさせていただきます。また、2018年12月に中間配当金として55円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は125円（連結配当性向53.0%）となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金55円、期末配当金70円（年間配当金125円）とする予定です。



## (13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載する事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 42,206,000株  
 (2) 発行済株式の総数 28,633,952株  
 (3) 株主数 5,606名 (前期末比 199名減)  
 (4) 大株主

| 株主名                         | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 兼松株式会社                      | 16,554      | 57.89       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 1,156       | 4.04        |
| 第一生命保険株式会社                  | 750         | 2.62        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 749         | 2.62        |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)    | 575         | 2.01        |
| GOVERNMENT OF NORWAY        | 411         | 1.44        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 213         | 0.75        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 211         | 0.74        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 211         | 0.74        |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行                 | 210         | 0.74        |

(注) 持株比率については、自己株式 (36,245株) を控除して算出しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

特に記載する事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況

| 会社における地位     | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                      |
|--------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長      | 菊川 泰宏 | ケー・イー・エルテクノカルサービス株式会社取締役会長                                                         |
| 専務取締役        | 戸田 克則 | 技術・サービス部門担当兼日本オフィス・システム株式会社代表取締役社長                                                 |
| 専務取締役        | 作山 信好 | 本社機構担当                                                                             |
| 常務取締役        | 渡辺 亮  | 東京営業部門担当                                                                           |
| 取締役          | 鈴木 勝人 | システム本部長兼ビジネス開発本部長兼テクノカルサービス本部長                                                     |
| 取締役相談役       | 酒井 峰夫 | 株式会社ダイフク取締役                                                                        |
| 取締役          | 原田 雅弘 | 兼松株式会社上席執行役員兼兼松コミュニケーションズ株式会社取締役兼兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社取締役                        |
| 取締役（常勤監査等委員） | 高橋 薫  |                                                                                    |
| 取締役（監査等委員）   | 栗林 信介 | トニカ法律事務所所長兼創価大学法科大学院教授兼慶應義塾大学病院治験審査委員会委員兼公益財団法人ジェスク音楽文化振興会監事兼一般社団法人日本クラシック音楽事業協会監事 |
| 取締役（監査等委員）   | 加藤 研一 | 積水化学工業株式会社開発推進センター部長                                                               |
| 取締役（監査等委員）   | 藤本 光二 | 藤本会計事務所所長                                                                          |

- (注) 1. 取締役 栗林信介氏、加藤研一氏、藤本光二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役 栗林信介氏、加藤研一氏、藤本光二氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、監査室との密な連携を図るため、監査等委員の高橋薫氏を常勤監査等委員に選定しています。
4. 取締役（常勤監査等委員） 高橋薫氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員） 藤本光二氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 2019年4月1日付で以下のとおり代表取締役の異動がありました。

| 氏 名   | 異動後     | 異動前     |
|-------|---------|---------|
| 渡辺 亮  | 代表取締役社長 | 常務取締役   |
| 菊川 泰宏 | 取締役相談役  | 代表取締役社長 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、原田雅弘氏、栗林信介氏、加藤研一氏、藤本光二氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

## (3) 会社役員の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員 | 報酬等の額                          |
|-------------------|------|--------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 7名   | 317,400千円 (うち社外取締役 1名 1千円)     |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 4    | 37,200千円 (うち社外取締役 3名 18,000千円) |
| 計                 | 11   | 354,600千円                      |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月20日開催の第49回定時株主総会において、年額350,000千円以内（ただし、使用人報酬相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第48回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には役員賞与支給予定額180,000千円（取締役（監査等委員を除く）：180,000千円、取締役（監査等委員）：支給を予定しておりません。）が含まれております。
4. 上記、報酬等の総額に含まれていない支払額  
使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 32,600千円

## (4) その他会社役員に関する重要な事項

特に記載する事項はありません。

## 5 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等の業務執行者との重要な兼職状況および当該他の法人等との関係

特に記載する事項はありません。

### (2) 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況および当該他の法人等との関係

特に記載する事項はありません。

### (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

特に記載する事項はありません。

### (4) 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏 名   | 主な活動状況                                                                                                                                  |
|----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 栗林 信介 | 当事業年度において開催された取締役会12回のうち、監査等委員として12回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に対する重要事項等の協議を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 加藤 研一 | 当事業年度において開催された取締役会12回のうち、監査等委員として12回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に対する重要事項等の協議を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 藤本 光二 | 当事業年度において開催された取締役会12回のうち、監査等委員として12回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に対する重要事項等の協議を行っております。 |

## 6 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の氏名または名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

59,000千円

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

59,000千円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

特に記載する事項はありません。

### (5) 子会社の監査の状況

特に記載する事項はありません。

## 7 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要

### 7-1 業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、企業理念と経営ビジョンを以下のとおり定め、信頼と価値を創造する企業集団を目指し、経営を行っております。

#### <企業理念>

|          |                                |
|----------|--------------------------------|
| お客様第一主義  | 私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。 |
| 新しい価値の創造 | お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。 |
| CSRの追求   | 法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。     |

#### <経営ビジョン>

信頼と価値を創造する I T 総合サービス会社を目指します。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり構築しております。

### (1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規定、職務権限規定その他の社内規定に従い、経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監査・監督する。
- ② 当社は、監査等委員会設置会社として、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会により取締役の職務の執行を監査・監督する。
- ③ 企業理念、行動規範を定めた「K E L グループ企業倫理綱領」を制定し、周知・徹底を図るとともに、社外弁護士も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ④ 法令遵守体制の強化のため、コンプライアンス委員会および顧問弁護士等への相談・通報窓口を設置するとともに、内部通報者の保護を明記した「内部公益通報保護規定」を制定し、内部通報制度を整備・運用する。
- ⑤ 「内部監査規定」を定め、監査室による内部監査を実施する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、その他取締役の職務執行状況を記録するための経営会議議事録、稟議書、会計帳簿等の文書については、社内規定に従い適切に保管・保存する。

## (3) 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① 当社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うための社内体制を整備する。
- ② 各部署における職責と権限を明確にした「職務権限規定」等に基づき、業務上発生しうるリスクに対応するための体制を整備する。
- ③ 情報資産を適切に保護するための情報セキュリティを確立し、維持・向上に必要な体制の整備を行う。
- ④ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を有効かつ効率的に進めるための体制を整備する。

## (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本方針に基づいて全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導にあたる。「経営会議」には、常勤の監査等委員である取締役も出席する。
- ② 業務の運営について、中期経営計画、短期計画を立案し、全社的な目標を設定する。
- ③ 適正かつ効率的な職務の執行を確保するため「職務権限規定」を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図る。

## (5) 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 親会社との関係
  - ・ 当社は、親会社と緊密な連携を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性を維持し、業務執行上の重要事項は、すべて取締役会で意思決定し、上場会社としての自主性・独立性を確保する。
- ② 子会社の管理および報告体制
  - ・ 当社の子会社、関連会社の運営については各社の自主性を尊重しつつ、「関係会社運営規定」に従い子会社の経営管理と経営指導を行う。子会社には原則として取締役および監査役を派遣して業務の適正を確保するものとする。

・子会社の業務執行の重要事項は、当社の決裁事項または報告事項とする。

③ 子会社の損失の危険の管理に関する体制

・「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」が子会社および関連会社のリスク情報を管理・統括し、子会社、関連会社の経営者とグループ経営に関する情報を共有する。

④ 子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

・連結ベースでの中期経営計画を策定のうえ、「関係会社運営規定」やその他社内規定に基づき、子会社の経営指導とコーポレート業務の支援にあたる。

⑤ 子会社の取締役等および使用人の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

・「関係会社運営規定」に基づき、グループ全体の経営状況を把握し、各子会社に原則として取締役および監査役を派遣のうえ、当該取締役および監査役が各子会社の職務の監督・監査を行う。

・「コンプライアンス委員会」は、子会社を含めグループ全体のコンプライアンスに関する事項を統括し、「K E L グループ企業倫理綱領」に基づき、グループ全体でのコンプライアンスの徹底を図る。

・監査室は、各子会社も内部監査の対象とし、計画的な監査を行う。

## **(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

① 「監査等委員会規定」および「監査等委員会監査等基準」において、監査等委員会が監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査等委員会の職務遂行を補助する体制を確保する。

② 監査等委員会の職務遂行を補助すべき使用人については、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に留意する。

## **(7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、業務または財務の状況に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、重大なコンプライアンス違反の発生の懸念があるときは、速やかに監査等委員会に報告する。

② 「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」を担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、必要の都度、コンプライアンスに関する業務の状況についての重要事項を監査等委員会に報告する。

- ③ 社内規定の制定や改廃その他の社内体制の整備について、担当取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、速やかに監査等委員会に報告する。
- ④ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する報告を求められたときは、速やかに報告する。
- ⑤ 常勤監査等委員は、監査等委員会監査を実効的に行うため、「取締役会」のほか、「経営会議」「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」、その他重要な会議または委員会に出席する。

## **（8）子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制**

- ① 子会社の取締役、監査役等は、当該子会社の業務または財務の状況に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、重大なコンプライアンス違反の発生の懸念があるときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- ② 「関係会社運営規定」において定めている事業活動上の重要な事項については、常勤監査等委員が出席する当社の「経営会議」で審議、決裁する。

## **（9）監査等委員会に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制**

監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いをすることを禁止する。

## **（10）監査等委員会の職務執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員会がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還の請求をしたときには、速やかに応じる。

## **（11）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査等委員会は、監査室の内部監査に関する年次計画について事前に説明を受けるとともに、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べることができる。

- ② 監査等委員会は、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査等委員会の事前承認を要する。
- ③ 監査等委員会は、監査上の重要課題等について、代表取締役と定期的に会合をもち意見交換をする。

## (12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たないことを基本方針とする。

## 7-2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) 取締役の職務執行

- ① 「取締役会」において、法令または定款に定める事項のほか、グループ全体の基本的な経営方針、中期経営計画および短期計画など、経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監査・監督しました。当事業年度中においては「取締役会」を12回開催しました。
- ② 当事業年度中においては「経営会議」を22回開催し、業務遂行の指揮、指導にあたりました。
- ③ 子会社の経営は、各社の自主性を尊重しつつ、原則として当社より取締役および監査役を派遣し、「関係会社運営規定」やその他の社内規定に基づき、各子会社の職務の監督・監査を行いました。

### (2) コンプライアンス

- ① 「コンプライアンス委員会」の運営により、子会社を含めコンプライアンス全体の統括、周知・徹底を図りました。
- ② 「K E Lグループ企業倫理綱領」により、子会社を含めた役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう毎月の講習等を通じ周知・徹底を図りました。
- ③ 法令違反等における相談・通報窓口への内部通報はありませんでした。

### (3) リスク管理

- ① 「リスクマネジメント委員会」の活動を通じ、子会社を含めリスク管理の周知・徹底を図りました。
- ② 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しました。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行いました。

- ③ 情報資産の適切な保護のため、子会社を含め情報セキュリティマネジメントシステムの定期的な外部審査を受け、認証を継続しました。

#### (4) 内部監査および監査等委員会監査

- ① 業務執行ラインから独立した監査室による内部監査を子会社を含め実施し、会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視しました。
- ② 常勤監査等委員は、「取締役会」のほか、「経営会議」「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」、その他重要な会議または委員会に出席して報告を受け、必要に応じ意見を表明しました。
- ③ 監査等委員会は、監査室の内部監査に関する年次計画について事前に説明を受けるとともに、監査結果について報告を受けており、必要があると認められるときは、意見を表明しました。また、監査等委員会は、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について事前に報告を受け、会計監査人の報酬および会計監査人の非監査項目について事前承認しました。

## 8 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>63,392,683</b> |
| 現金及び預金          | 41,811,306        |
| 受取手形及び売掛金       | 16,376,070        |
| リース投資資産         | 19,825            |
| たな卸資産           | 1,549,373         |
| その他             | 3,636,107         |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,777,627</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,241,128</b>  |
| 建物及び構築物         | 359,311           |
| その他             | 881,816           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>366,754</b>    |
| その他             | 366,754           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,169,744</b>  |
| 投資有価証券          | 810,974           |
| 繰延税金資産          | 1,350,368         |
| その他             | 1,016,184         |
| 貸倒引当金           | △7,782            |
| <b>資産合計</b>     | <b>68,170,311</b> |

| 科 目                | 金 額               |
|--------------------|-------------------|
| <b>負 債 の 部</b>     |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>16,747,994</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 7,789,199         |
| 未払法人税等             | 1,954,656         |
| 前受収益               | 3,283,215         |
| 賞与引当金              | 1,066,092         |
| 役員賞与引当金            | 222,360           |
| その他                | 2,432,470         |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,999,523</b>  |
| 役員退職慰労引当金          | 14,646            |
| 退職給付に係る負債          | 1,691,200         |
| 資産除去債務             | 177,587           |
| その他                | 116,088           |
| <b>負債合計</b>        | <b>18,747,517</b> |
| <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>48,866,308</b> |
| 資本金                | 9,031,257         |
| 資本剰余金              | 7,112,350         |
| 利益剰余金              | 32,753,825        |
| 自己株式               | △31,125           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>502,813</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 172,708           |
| 繰延ヘッジ損益            | △7                |
| 為替換算調整勘定           | 79,952            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 250,159           |
| 非支配株主持分            | 53,672            |
| <b>純資産合計</b>       | <b>49,422,793</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>68,170,311</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 67,396,269 |
| 売上原価            |           | 48,303,682 |
| 売上総利益           |           | 19,092,586 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 9,017,605  |
| 営業利益            |           | 10,074,980 |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 5,759     |            |
| 受取配当金           | 9,884     |            |
| 助成金収入           | 6,723     |            |
| 雑収入             | 32,629    | 54,995     |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 479       |            |
| 雑支出             | 4,181     | 4,661      |
| 経常利益            |           | 10,125,315 |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 679       | 679        |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産処分損         | 16,595    |            |
| ゴルフ会員権売却損       | 2,185     | 18,780     |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 10,107,214 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,417,665 |            |
| 法人税等調整額         | △53,747   | 3,363,917  |
| 当期純利益           |           | 6,743,297  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 3,851      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 6,739,446  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 9,031,257 | 7,112,350 | 29,446,125 | △30,007 | 45,559,726 |
| 当期変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △3,431,746 |         | △3,431,746 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |           |           | 6,739,446  |         | 6,739,446  |
| 自己株式の取得             |           |           |            | △1,118  | △1,118     |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 3,307,700  | △1,118  | 3,306,581  |
| 当期末残高               | 9,031,257 | 7,112,350 | 32,753,825 | △31,125 | 48,866,308 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                      |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計  |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------------|-------------------|-------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |            |
| 当期首残高                   | 257,092          | △28         | 85,908       | △36,357              | 306,614           | 48,472      | 45,914,813 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                      |                   |             |            |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                      |                   |             | △3,431,746 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                  |             |              |                      |                   |             | 6,739,446  |
| 自己株式の取得                 |                  |             |              |                      |                   |             | △1,118     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △84,383          | 20          | △5,955       | 286,517              | 196,198           | 5,199       | 201,398    |
| 当期変動額合計                 | △84,383          | 20          | △5,955       | 286,517              | 196,198           | 5,199       | 3,507,980  |
| 当期末残高                   | 172,708          | △7          | 79,952       | 250,159              | 502,813           | 53,672      | 49,422,793 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| 資 産 の 部         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>50,272,834</b> |
| 現金及び預金          | 30,614,949        |
| 受取手形            | 406,391           |
| 売掛金             | 14,355,778        |
| リース投資資産         | 19,825            |
| 商品              | 1,379,582         |
| 前払費用            | 2,749,899         |
| 未収入金            | 746,407           |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,409,868</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>889,021</b>    |
| 建物              | 224,037           |
| 車輛運搬具           | 6,098             |
| 器具備品            | 578,127           |
| その他             | 80,758            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>412,445</b>    |
| ソフトウェア          | 180,285           |
| その他             | 232,159           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,108,401</b>  |
| 投資有価証券          | 806,118           |
| 関係会社株式          | 3,915,803         |
| 関係会社出資金         | 155,168           |
| 破産更生債権等         | 138               |
| 長期前払費用          | 36                |
| 繰延税金資産          | 524,585           |
| 差入保証金           | 572,357           |
| その他             | 141,976           |
| 貸倒引当金           | △7,782            |
| <b>資産合計</b>     | <b>57,682,702</b> |

| 科 目              | 金 額               |
|------------------|-------------------|
| 負 債 の 部          |                   |
| <b>流動負債</b>      | <b>14,746,351</b> |
| 買掛金              | 6,940,518         |
| 未払費用             | 2,550,855         |
| 未払法人税等           | 1,112,585         |
| 預り金              | 96,713            |
| 前受収益             | 3,045,525         |
| 賞与引当金            | 450,000           |
| 役員賞与引当金          | 180,000           |
| 資産除去債務           | 34,529            |
| その他              | 335,622           |
| <b>固定負債</b>      | <b>1,019,468</b>  |
| 退職給付引当金          | 693,101           |
| 資産除去債務           | 120,331           |
| その他              | 206,035           |
| <b>負債合計</b>      | <b>15,765,819</b> |
| 純 資 産 の 部        |                   |
| <b>株主資本</b>      | <b>41,743,837</b> |
| 資本金              | 9,031,257         |
| 資本剰余金            | 8,177,299         |
| 資本準備金            | 8,177,299         |
| <b>利益剰余金</b>     | <b>24,566,405</b> |
| 利益準備金            | 360,407           |
| その他利益剰余金         | 24,205,998        |
| 別途積立金            | 1,628,000         |
| 繰越利益剰余金          | 22,577,998        |
| <b>自己株式</b>      | <b>△31,125</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b>  | <b>173,045</b>    |
| その他有価証券評価差額金     | 173,053           |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>   | <b>△7</b>         |
| <b>純資産合計</b>     | <b>41,916,883</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>57,682,702</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |            |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高          |           | 58,969,056 |
| 売上原価         |           | 45,120,972 |
| 売上総利益        |           | 13,848,084 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 7,385,724  |
| 営業利益         |           | 6,462,359  |
| 営業外収益        |           |            |
| 受取利息         | 4,325     |            |
| 受取配当金        | 1,216,154 |            |
| 業務受託手数料      | 51,083    |            |
| 雑収入          | 21,511    | 1,293,076  |
| 営業外費用        |           |            |
| 支払利息         | 212       |            |
| 雑支出          | 2,127     | 2,339      |
| 経常利益         |           | 7,753,095  |
| 特別利益         |           |            |
| 固定資産売却益      | 679       | 679        |
| 特別損失         |           |            |
| 固定資産処分損      | 0         |            |
| ゴルフ会員権売却損    | 2,185     | 2,185      |
| 税引前当期純利益     |           | 7,751,590  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,096,154 |            |
| 法人税等調整額      | 15,281    | 2,111,435  |
| 当期純利益        |           | 5,640,154  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|         | 株主資本      |           |         |           |             |         |            |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|------------|
|         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   |           |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|         |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |             |         |            |
|         |           |           |         | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |         |            |
| 当期首残高   | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 20,369,589  | △30,007 | 39,536,547 |
| 当期変動額   |           |           |         |           |             |         |            |
| 剰余金の配当  |           |           |         |           | △3,431,746  |         | △3,431,746 |
| 当期純利益   |           |           |         |           | 5,640,154   |         | 5,640,154  |
| 自己株式の取得 |           |           |         |           |             | △1,118  | △1,118     |
| 当期変動額合計 | —         | —         | —       | —         | 2,208,408   | △1,118  | 2,207,290  |
| 当期末残高   | 9,031,257 | 8,177,299 | 360,407 | 1,628,000 | 22,577,998  | △31,125 | 41,743,837 |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 257,370              | △28         | 257,342        | 39,793,890 |
| 当期変動額                   |                      |             |                |            |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                | △3,431,746 |
| 当期純利益                   |                      |             |                | 5,640,154  |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                | △1,118     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △84,317              | 20          | △84,297        | △84,297    |
| 当期変動額合計                 | △84,317              | 20          | △84,297        | 2,122,993  |
| 当期末残高                   | 173,053              | △7          | 173,045        | 41,916,883 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好 田 健 祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、兼松エレクトロニクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好 田 健 祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、兼松エレクトロニクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1.監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

兼松エレクトロニクス株式会社 監査等委員会

|         |           |
|---------|-----------|
| 常勤監査等委員 | 高 橋 薫 ㊞   |
| 社外監査等委員 | 栗 林 信 介 ㊞ |
| 社外監査等委員 | 加 藤 研 一 ㊞ |
| 社外監査等委員 | 藤 本 光 二 ㊞ |

以 上

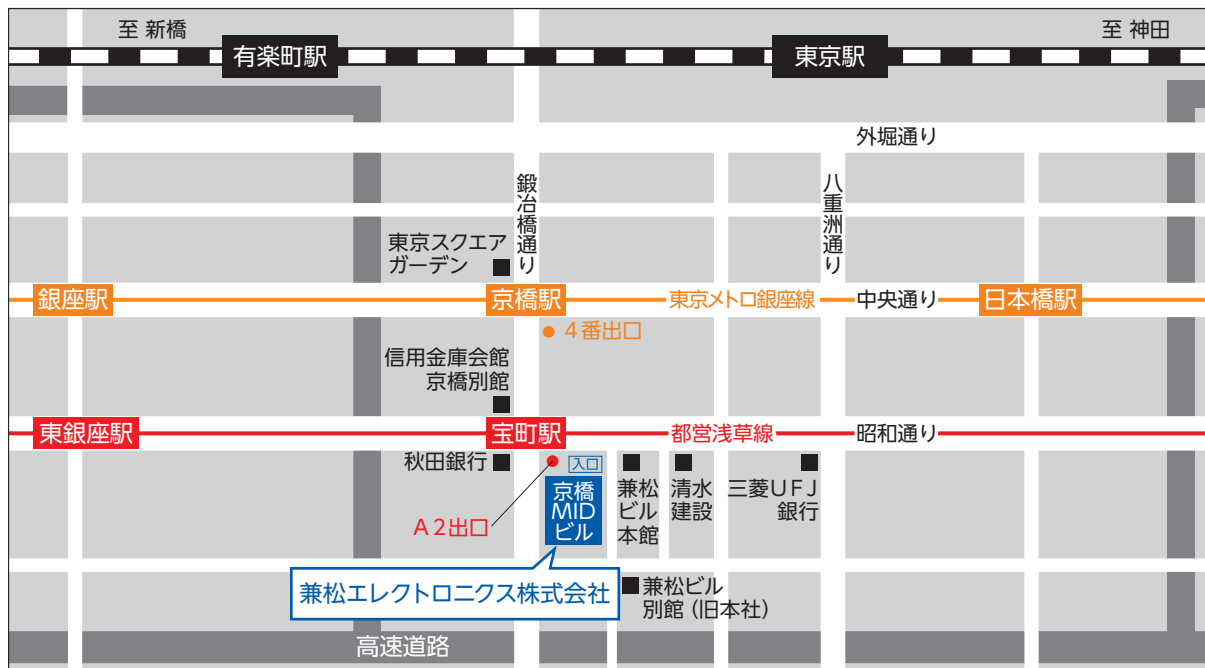
This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区京橋 2 丁目 13 番 10 号京橋MIDビル 電話 (03) 5250-6801 (代表)

当社 7 階セミナールーム



### アクセス



地下鉄

都営浅草線 **宝町駅** 下車 **A 2 番出口**より**徒歩 1 分**

東京メトロ銀座線 **京橋駅** 下車 **4 番出口**より**徒歩 3 分**

なお、会場入口は昭和通り沿いの正面玄関となります。

- 駐車場・駐輪場の用意はいたしていませんので、お車や自転車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会での株主の皆様へのお土産はご用意していません。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。